

第87期中間期
株主のみなさまへ

平成22年4月1日～平成22年9月30日



守ろう自然
育もう森林
いつまでも



「三洋化成の森」(京都府和束町)

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。当社第87期中間期（第2四半期累計期間：平成22年4月1日～平成22年9月30日）の連結業績の概要をここにご報告申し上げます。

当中間期の連結売上高は、需要の回復による販売数量の大幅な増加により、672億8千2百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

利益面では、世界的に需要拡大を続ける高吸水性樹脂をはじめ、各セグメントで売上高が大幅に増加し、営業利益は52億1千万円（前年同期比約2.3倍）、経常利益は55億5千7百万円（前年同期比約2.6倍）、純利益は32億9百万円（前年同期比約3.7倍）と、いずれも前年同期比で大幅増益

となりました。

中間配当金につきましては、今期の業績が増収、増益を見込めることから、昨年の中間配当金に比べ1株当たり2円増配し、本年6月に実施いたしました期末配当金と同様1株当たり7円50銭とさせていただきます。

さて、当期のわが国経済は、欧州諸国の信用不安が懸念されたものの、各国の景気刺激策の効果や中国をはじめとする新興国の成長に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。

化学業界におきましても、需要は回復傾向にありますが、一方で、円高のより一層の進行とともに世界経済の減速が懸念されるなど、経営環境は先行きの不透明感を増しております。

このような環境下にあって、当社グループは、急激に進行する円高への対応とともに、下期より稼動を予定している衣浦工場の早期の業績への寄与を優先課題とし、利益確保に努めてまいり所存であります。

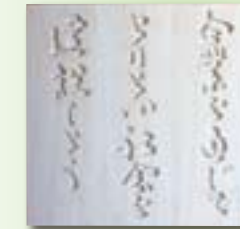
株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年11月

代表取締役社長



西村 昌弘



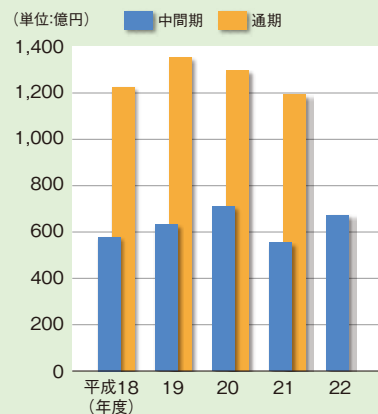
〔社是〕
企業を通じて
よりよい社会を
建設しよう

CONTENTS

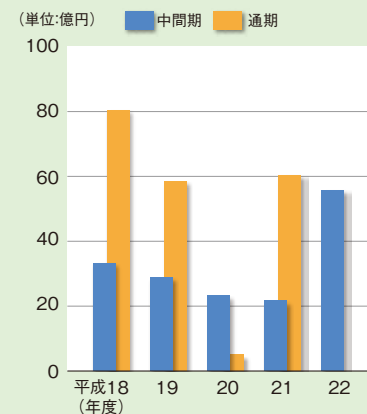
株主のみなさまへ/財務ハイライト	1～2
セグメント別 営業の概況	3～7
トピックス	8～10
財務諸表	11～16
株式の概況	17～18
会社概要	19～22

財務ハイライト(連結)

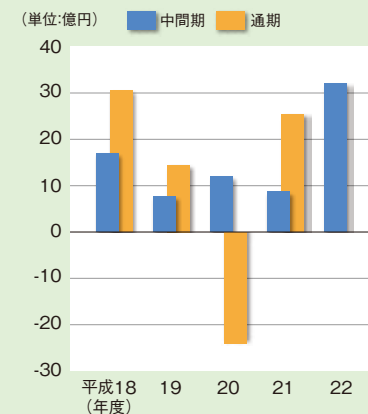
■ 売上高の推移



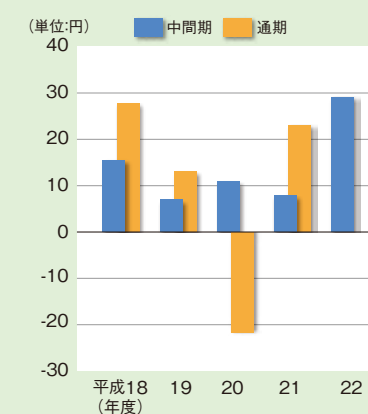
■ 経常利益の推移



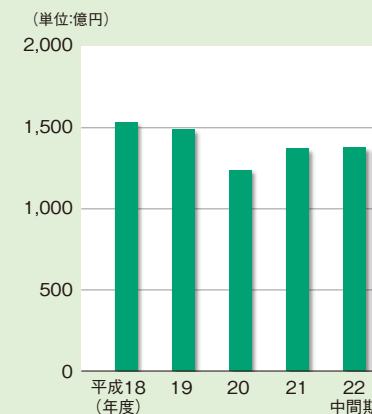
■ 当期(中間期)純利益の推移



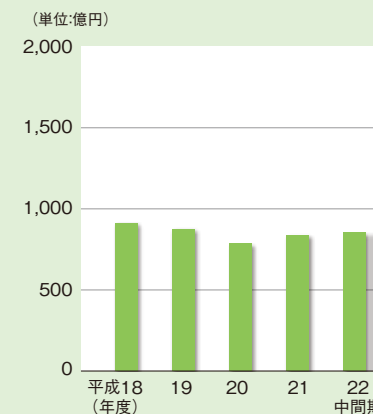
■ 1株当たり当期(中間期)純利益の推移



■ 総資産の推移



■ 純資産の推移



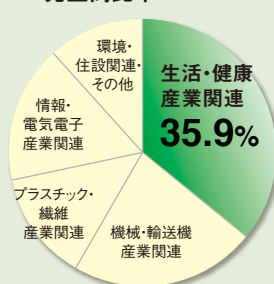
生活・健康産業関連分野

生活産業関連分野は、洗剤用界面活性剤が液体洗剤の本格的な普及により順調に推移しました。また、ポリエチレングリコールも国内向け需要の回復で売り上げを大幅に伸ばしました。

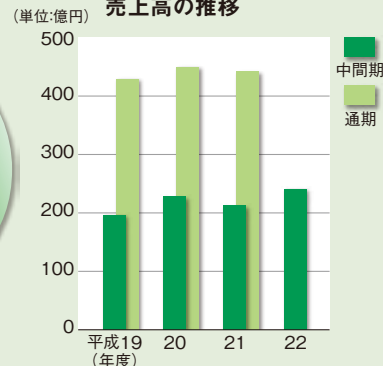
健康産業関連分野は、高吸水性樹脂が、紙おむつの世界的な需要の拡大により大幅に売り上げを伸ばしました。また、医療機器用接着剤も新製品の上市などにより売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は241億3千9百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は24億1千1百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

生活・健康産業関連の売上高比率



生活・健康産業関連の売上高の推移

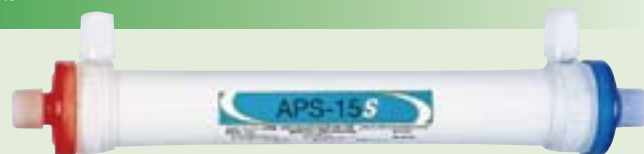


主な製品

- 洗剤・洗浄剤用界面活性剤
- 人工腎臓用ポッティング材
- ヘアケア製品用界面活性剤
- 医薬品原料
- 高吸水性樹脂
- 殺菌消毒剤・抗菌剤



紙おむつに



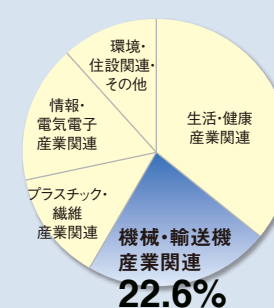
人工腎臓の中空糸の接着剤に

機械・輸送機産業関連分野

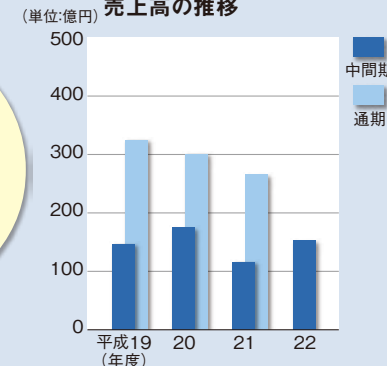
機械・輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使われる新規高機能ポリウレタンフォーム原料がその特長を生かして売り上げを伸ばしました。また、自動車生産の回復により汎用ポリウレタンフォーム原料や自動車塗料用改質剤も大幅に売上高を増やしました。潤滑油添加剤は自動車メーカーの省燃費対応が進む中で、CVT（無段変速機）用や省燃費対応エンジンオイル用の潤滑油への需要が増加し、大幅に売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は152億4千5百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益は5億1百万円（前年同期比1億6千3百万円の営業損失）となりました。

機械・輸送機産業関連の売上高比率



機械・輸送機産業関連の売上高の推移



主な製品

- 自動車内装表皮材用ウレタンビーズ
- 燃料油添加剤
- ポリウレタンフォーム原料
- デザインモデル製作用盛り付け樹脂
- 潤滑油添加剤



無段変速機の潤滑油に



自動車シートに

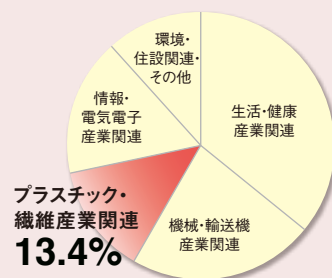
プラスチック・繊維産業関連分野

プラスチック産業関連分野は、電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤が需要回復や海外への拡販により売り上げを大幅に伸ばし、樹脂改質剤も自動車生産の回復に支えられ売上高が大幅に増加しました。

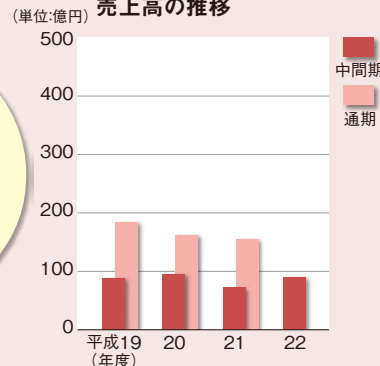
繊維産業関連分野は、自動車用エアバッグなどの産業資材用繊維薬剤やガラス繊維用接着剤が自動車生産の回復により大幅に売り上げを伸ばし、炭素繊維用薬剤や人工皮革用ウレタン樹脂も需要の回復により売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は90億1千5百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は10億5千9百万円（前年同期比約2.1倍）となりました。

プラスチック・繊維産業関連の売上高比率



プラスチック・繊維産業関連の売上高の推移



- 主な製品
- 永久帯電防止剤
 - 顔料分散剤
 - 樹脂改質剤
 - 塗料用樹脂
 - 繊維製造用薬剤
 - ガラス繊維用薬剤
 - 人工・合成皮革用ウレタン樹脂



シートベルトに



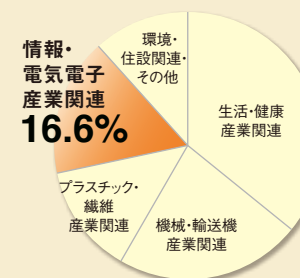
電子部品の搬送材料に

情報・電気電子産業関連分野

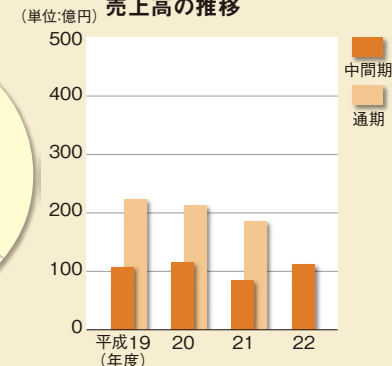
情報産業関連分野は、重合トナー中間体用ポリエステルビーズや粉砕トナー用バインダーが景気回復による複写機などへの需要の増加に伴い大幅に売上高を増やしました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液が自動車、家電業界の回復により売り上げを大幅に伸ばし、シリコンウエハ製造用薬剤も太陽電池市場の拡大に伴い大幅に売上高を増やしました。また、FPD（フラットパネルディスプレイ）用樹脂も本格的な販売開始に伴い売上高が大幅に増加しました。以上の結果、当セグメントの売上高は111億4千9百万円（前年同期比32.5%増）、営業利益は11億2千4百万円（前年同期比約2.7倍）となりました。

情報・電気電子産業関連の売上高比率



情報・電気電子産業関連の売上高の推移



- 主な製品
- 重合トナー中間体
 - トナーバインダー
 - アルミ電解コンデンサ用電解液
 - 電気二重層コンデンサ用電解液
 - 半導体加工用薬剤
 - UV・EB硬化樹脂



コピー機のトナーに



アルミ電解コンデンサに

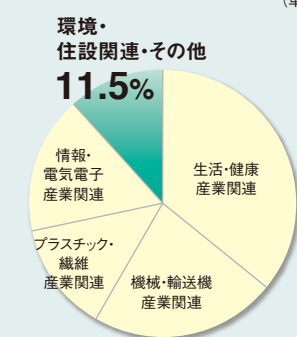
環境・住設関連・その他分野

環境関連分野は、カチオンモノマーが国内での需要の減少によりやや低調な売上高となり、カチオン系高分子凝集剤も国内市場の競争激化により低調な売上高となりました。

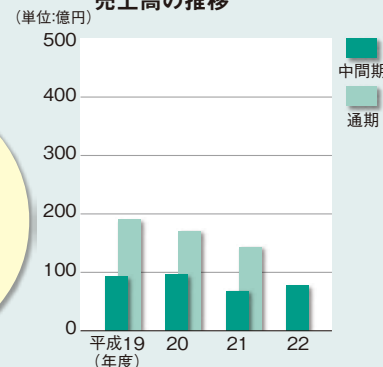
住設関連分野は、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム原料が拡販などにより好調な売上高となりました。また、建築シーラント用原料やセメント用分散剤原料が国内土木建築市場の縮小する中において、拡販により売り上げを大幅に伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は77億3千2百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は1億1千3百万円（前年同期は1億9千8百万円の営業損失）となりました。

環境・住設関連・その他分野の売上高比率



環境・住設関連・その他分野の売上高の推移



- 主な製品
- 廃水処理用高分子凝集剤
 - 反応性ホットメルト接着剤
 - ポリウレタン断熱材原料
 - 水膨張性シーリング材
 - 泥水用薬剤



ソファに



廃水の微粒子除去に

紙おむつの更なる薄型化に貢献する高吸水性樹脂を開発

当社の連結子会社であるサンダイヤポリマー株式会社は、高吸水性樹脂の新シリーズとして『サンウェットSG』シリーズを開発しました。新シリーズは、初期の吸収速度を遅らせること



●高吸水性樹脂は紙おむつに使われる

で、いったん尿を紙おむつ内に拡散させ（行き渡らせ）、その後急速に吸収するような樹脂設計になっています。この結果、紙おむつ全体の吸収力が向上し、尿の吸収量を従来品と比べて10%以上高めることができます。このため、紙おむつの中で主に尿を拡散する役割を担っているパルプを減量することができ、紙おむつの更なる薄型化を実現します。

紙おむつ業界では、省資源化や機能性向上のため、薄型化のニーズが高まっています。『サンウェットSG』シリーズの使用により、紙おむつの薄型化ニーズに対応するとともに、これまでよりも長時間の使用（繰り返しの尿の吸収）を可能にします。

同社は2011年度に『サンウェットSG』シリーズで30億円の販売を目指します。

三大雅精細化学品（南通）有限公司で高吸水性樹脂を増産

世界有数の高吸水性樹脂（SAP）メーカーであるサンダイヤポリマー（株）全額出資の中国現地法人、三大雅精細化学品（南通）有限公司は、約43億円を投資し、年産7万トンのSAP生産設備を増設します。新設備は今年6月に着工し、来年7月に稼働の予定で、既存設備と合わせて生産能力は年産13万5千トンとなります。

SAPの世界市場は今後も拡大することが予想され、年率5～6%の成長が見込まれています。特に中国市場の成長は著しく、GDPの増加と紙おむつメーカーの相次ぐ増設もあり、衛生材料向けを中心に年率20%以上の伸びが続くと予測されます。

今回の増設で生産能力が、年産26万トンとなるサンダイヤポ



●三大雅精細化学品（南通）有限公司の工場

リマーグループでは、将来の更なる増設も視野に入れ、SAPの世界的需要にお応えしていきます。

止血性と安全性の高い 合成系外科用シーラントの薬事承認を申請

当社は、本年6月、外科手術で血管吻合部の止血に効果的な外科用シーラントの薬事承認を厚生労働省に申請し、2011年度中に製造販売承認の取得を目指しています。

外科用シーラントは、外科手術の際、血液や体液、気体がもれるのを防ぐ役目をする材料で、患部を縫合した後に、血管吻合部に塗布して使われます。

当社が申請したのは、液状の親水性ポリエーテル系ウレタンプレポリマー（重合を最適な状態で止めた中間生成物）を使った外科用シーラントです。患者の生体組織表面に存在する水分を利用して重合が進むため、数分で組織接着性に富む被膜を形成し、高い止血性を実現します。また、被膜は柔軟性が高いので生体組織の拍動などの運動に追従するほか、合成系であることからウイルス感染のリスクがないという特長があります。このため、血管吻合部の止血を伴う外科手術が、これまでで



●当社製外科用シーラントは注射器に入れた状態で供給される

上に確実に安全なものになることが期待できます。

今後は血管吻合部以外の部位にも応用展開を図っていく予定です。

「三洋化成の森」で新入社員が 森林整備活動を実施



●森林整備研修で「三洋化成の森」に集った新入社員たち

当社は昨年秋の創立60周年を機に、CSR（企業の社会的責任）活動の一環として、京都府和束町で森林利用保全活動を開始しました。

本年7月2日、2010年度新入社員42名を対象に、環境意識やボランティア精神の向上を目的とした森林整備研修を実施しました。午前中は森林に関する環境学習、午後からは下草刈りなどの森林整備を行いました。

新入社員たちは、森の遊歩道で鎌やのこぎりを持ち、自ら草を刈ったり、枝をはらったりする体験を通して、森林保護への意識を高めるとともに、仕事への一体感を強めました。

当社は今後も、同研修を定例化するとともに、「三洋化成の森」を社員間の交流事業などに積極的に活用していきます。

「サプライチェーンCSR調達ガイドライン」を制定

当社は、環境・安全に配慮した製品を提供していくと共に循環型社会の実現を目指しています。そのためには、当社のみならず、サプライチェーン全体で化学物質管理を推進していくことが必要です。この考えのもと、当社は「グリーン調達基準」として「環境保全活動を行っているお取引先様から、環境負荷物質を低減させた原材料を調達する」ことを2005年に定め運用してきました。さらに本年4月、お取引先様での化学物質管理の要求項目を強化して、「グリーン調達基準」を改定しました。

また、化学物質管理以外にも、コンプライアンスや人権尊重などCSRにかかわる課題の解決に向けてサプライチェーン全

体で取り組むことが求められるようになってきました。これを受けて当社は、お取引先様と共に取り組んでいくべきCSR全般に関する項目を「サプライチェーンCSR調達ガイドライン」として本年4月に制定しました。当社とお取引先様が協力してこのガイドラインの実践に努めることで、サプライチェーン全体のCSR向上を図り、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

当社は、改定した「グリーン調達基準」と「サプライチェーンCSR調達ガイドライン」を両輪として調達活動を行っていきます。お取引先様には、当社の取り組みへのご理解とご協力をお願いいたします。

当社本館の免震化工事 —中国の建築関係技術者や近隣の皆様が見学—

昨年7月から、当社はBCP（事業継続計画）の取り組みの一環として、本社棟本館（京都市東山区）で免震化工事を行っています。

本年7月中旬、中国の建築関係技術者約20名が、同工事を見学されました。これは、2008年の四川大地震で甚大な被害を受けた中国に対する日本政府の復興支援策の一つとして、独立行政法人国際協力機構（JICA）が推進する「耐震建築材育成プロジェクト」で行われたものです。

通常、建物は下から積み上げて施工しますが、同工事は既存建物を残し、その下で免震化を図るというあまり見られない工法を採用しています。見学の皆様は、既存建物下の施工技術をはじめ、私鉄線路間近での沈下を抑えながらの土留めや掘削技術に関する説明に耳を傾けたり、工事現場の写真を撮影したりするなど、大変熱心でした。

また、9月下旬には、東山消防署長をはじめ京都市消防局や

京都府警察本部、地元議員など12名の官公庁関係者と、近隣にお住まいの45名の方々が、工事現場を見学されました。



●既存建物下の工事現場見学

第2四半期貸借対照表(連結)

(単位:百万円)

科 目		前期末 (平成22年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成22年9月30日現在)	増 減 金 額
資 産 の 部	流動資産	64,864	66,653	1,789
	現金及び預金	15,581	14,156	△1,424
	受取手形及び売掛金	33,421	35,747	2,325
	たな卸資産	14,163	14,651	488
	繰延税金資産	1,341	1,343	2
	その他	385	785	400
	貸倒引当金	△29	△30	△1
	固定資産	72,127	71,010	△1,116
	有形固定資産	49,611	49,715	103
	建物及び構築物	13,549	13,145	△403
	機械装置及び運搬具	19,698	18,711	△987
	土地	8,548	8,537	△10
	建設仮勘定	6,389	8,018	1,628
	その他	1,426	1,303	△122
	無形固定資産	960	873	△87
	投資その他の資産	21,554	20,422	△1,132
	投資有価証券	19,949	18,390	△1,559
	長期貸付金	4	4	△0
	繰延税金資産	630	1,057	427
	その他	1,030	1,030	△0
	貸倒引当金	△59	△60	△0
資産合計		136,991	137,664	673

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

ポイント

受取手形及び売掛金の増加(2,325百万円)

需要の回復により売上高が増加したことによるものです。

有形固定資産の増加(103百万円)

当期に実施した設備投資(3,832百万円)により増加する一方、減価償却(3,463百万円)等により減少したことによるものです。設備投資の主なものは、中国で高吸水性樹脂の製造・販売を行う子会社の三大雅精細化学品(南通)有限公司における高吸水樹脂製造設備の増設(総投資額約4,300百万円の内、当期実施額645百万円)、当社における本社地震対策工事(総投資額約1,000百万円の内、当期実施額325百万円)などです。

投資有価証券の減少(△1,559百万円)

株価下落により保有有価証券の時価評価額が減少したことによるものです。

(単位:百万円)

科 目		前期末 (平成22年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成22年9月30日現在)	増 減 金 額
負 債 の 部	流動負債	45,232	45,631	398
	支払手形及び買掛金	21,727	21,784	57
	短期借入金	3,089	3,143	53
	一年内返済予定長期借入金	950	894	△56
	一年内償還予定社債	10,000	10,000	—
	未払費用	2,530	2,648	118
	未払法人税等	1,770	1,812	42
	賞与引当金	1,607	1,450	△156
	役員賞与引当金	65	37	△27
	設備関係支払手形	1,545	1,788	243
	その他	1,946	2,069	123
	固定負債	8,015	6,888	△1,126
	長期借入金	1,991	1,423	△568
	退職給付引当金	4,299	3,833	△466
	役員退職慰労引当金	928	698	△229
	その他	795	933	138
	負債合計	53,248	52,519	▲728
純 資 産 の 部	株主資本	78,580	80,960	2,379
	資本金	13,051	13,051	—
	資本剰余金	12,194	12,194	△0
	利益剰余金	59,017	61,399	2,381
	自己株式	△5,682	△5,684	△2
	評価・換算差額等	2,595	1,331	△1,263
	その他有価証券評価差額金	3,944	2,863	△1,080
	為替換算調整勘定	△1,349	△1,531	△182
	少数株主持分	2,567	2,852	285
	純資産合計	83,743	85,144	1,401
負債及び純資産合計		136,991	137,664	673

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

ポイント

利益剰余金の増加(2,381百万円)

期末配当金(827百万円)の支払いにより減少しましたが、第2四半期純利益(3,209百万円)により増加したものです。

その他有価証券評価差額金の減少(△1,080百万円)

株価下落により保有有価証券の時価評価額が減少したことによるものです。(投資有価証券に比べ減少幅が縮小しているのは評価益に係る税負担を控除していることによるものです。)

第2四半期(累計)損益計算書(連結)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 (自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期 (自平成22年4月 1日 至平成22年9月30日)	増 減 金 額
売上高	55,372	67,282	11,910
売上原価	44,475	52,922	8,447
売上総利益	10,897	14,359	3,462
販売費及び一般管理費	8,649	9,149	499
営業利益	2,247	5,210	2,963
営業外収益	418	728	310
受取利息	(18)	(23)	(5)
受取配当金	(148)	(154)	(6)
持分法による投資利益	(－)	(246)	(246)
為替差益	(10)	(－)	(△10)
その他	(241)	(303)	(62)
営業外費用	503	381	△122
支払利息	(137)	(88)	(△49)
為替差損	(－)	(197)	(197)
たな卸資産廃棄損	(54)	(26)	(△27)
持分法による投資損失	(243)	(－)	(△243)
その他	(67)	(68)	(0)
経常利益	2,161	5,557	3,396
特別利益	11	180	168
特別損失	146	146	△0
税金等調整前第2四半期純利益	2,027	5,592	3,565
法人税、住民税及び事業税	739	1,887	1,148
少数株主損益調整前四半期純利益	1,287	3,704	2,416
少数株主利益	416	494	78
第2四半期純利益	871	3,209	2,338

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

ポイント

売上高の増加(11,910百万円)

需要の回復により大幅増収となりました。(前年同期比21.5%増)

営業利益・経常利益・純利益の増加

世界的に需要拡大を続ける高吸水性樹脂をはじめ、各セグメントで売上高が大幅に増加(P.16参照下さい。)したことにより、大幅増益となりました。

営業外損益

合成ゴム原料の製造・販売を行うサンライズ・ケミカルLLC(米国)ならびに(株)サン・ペトロケミカル(日本)は、世界的な自動車生産の回復を受け、業績が黒字転換したことにより、持分法投資損益が大幅に改善(△243百万円→246百万円)しました。

第2四半期(累計)キャッシュ・フロー計算書(連結)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第2四半期純利益	2,027	5,592
減価償却費	3,894	3,586
持分法による投資損益(△利益)	243	△246
資産増減等	5,547	△3,480
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	410	△1,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,123	3,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得・売却	△4,799	△3,316
貸付・回収等	△5	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,804	△3,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△606	△826
自己株式の取得・売却	△4	△2
借入・返済等	1,421	△624
財務活動によるキャッシュ・フロー	811	△1,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△154
現金及び現金同等物の増加額	8,075	△1,408
現金及び現金同等物の期首残高	7,031	15,565
現金及び現金同等物の第2四半期末残高	15,106	14,156

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

第2四半期(累計)株主資本等変動計算書(連結)

(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	其他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	13,051	12,194	59,017	△5,682	78,580	3,944	△1,349	2,595	2,567	83,743
当第2四半期中の変動額										
剰余金の配当			△827		△827					△827
第2四半期純利益			3,209		3,209					3,209
自己株式処分差損益		△0			△0					△0
自己株式の取得				△3	△3					△3
自己株式の処分				0	0					0
株主資本以外の項目の 当第2四半期中の変動額(純額)						△1,080	△182	△1,263	285	△978
当第2四半期中の 変動額合計	－	△0	2,381	△2	2,379	△1,080	△182	△1,263	285	1,401
当第2四半期末残高	13,051	12,194	61,399	▲5,684	80,960	2,863	▲1,531	1,331	2,852	85,144

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

第2四半期貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

科 目		前期末 (平成22年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成22年9月30日現在)	増減金額
資産の部	流動資産	57,847	59,446	1,599
	現金及び預金	11,603	9,067	△2,536
	受取手形	127	184	56
	売掛金	27,303	28,655	1,351
	たな卸資産	10,064	10,137	72
	繰延税金資産	1,094	1,094	－
	その他	7,676	10,333	2,657
	貸倒引当金	△23	△26	△2
	固定資産	70,598	69,140	△1,457
	有形固定資産	38,394	38,259	△134
	建物	8,339	8,121	△217
	機械装置	12,781	12,210	△571
	土地	8,052	8,052	△0
	建設仮勘定	6,371	7,235	864
	その他	2,848	2,639	△209
	無形固定資産	452	496	44
	投資その他の資産	31,751	30,384	△1,367
	投資有価証券	11,581	10,623	△957
	関係会社株式・出資金	17,899	17,349	△549
	その他	2,330	2,470	139
	貸倒引当金	△59	△59	△0
資産合計		128,445	128,587	141
負債の部	流動負債	40,230	40,140	△90
	支払手形	375	438	63
	買掛金	21,136	20,582	△553
	一年内償還予定社債	10,000	10,000	－
	未払費用	1,883	2,014	130
	未払法人税等	1,097	967	△130
	賞与引当金	1,355	1,218	△137
	役員賞与引当金	55	33	△22
	その他	4,326	4,885	558
	固定負債	6,079	5,522	△557
	退職給付引当金	4,299	3,833	△466
	役員退職慰労引当金	928	698	△229
	その他	851	990	138
	負債合計	46,310	45,662	▲648
	株主資本	78,192	80,059	1,867
純資産の部	資本金	13,051	13,051	－
	資本剰余金	12,194	12,194	△0
	利益剰余金	58,629	60,499	1,869
	自己株式	△5,682	△5,684	△2
	評価・換算差額等	3,942	2,865	△1,077
	純資産合計	82,135	82,925	789
負債及び純資産合計		128,445	128,587	141

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

第2四半期(累計)損益計算書(単体)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	増減金額
売上高	38,530	46,538	8,007
売上原価	31,109	36,937	5,828
売上総利益	7,421	9,601	2,179
販売費及び一般管理費	6,486	6,876	390
営業利益	935	2,724	1,789
営業外収益	997	1,237	240
受取利息	(35)	(29)	(△5)
受取配当金	(584)	(789)	(204)
その他	(377)	(418)	(40)
営業外費用	273	216	△56
支払利息	(17)	(11)	(△5)
為替差損	(151)	(118)	(△32)
その他	(104)	(87)	(△17)
経常利益	1,660	3,745	2,085
特別利益	11	120	108
特別損失	130	131	1
税引前第2四半期純利益	1,541	3,734	2,192
法人税、住民税及び事業税	345	1,037	692
第2四半期純利益	1,196	2,697	1,500

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

[参考]セグメント別売上高の状況(連結)

(単位:百万円)

	生活・健康産業 関連分野	機械・輸送機産業 関連分野	プラスチック・ 繊維産業関連分野	情報・電気電子産業 関連分野	環境・住設関連・ その他分野	合 計
当第2四半期	24,139	15,245	9,015	11,149	7,732	67,282
前第2四半期	21,273	11,639	7,222	8,414	6,822	55,372
増減金額	2,866	3,605	1,792	2,735	910	11,910

発行済株式総数および株主数

(平成22年9月30日現在)

発行済株式総数 117,673千株 (注)1千株未満は切り捨て(以下同じ)。
株主数8,251名

大株主

(平成22年9月30日現在)

株 主 名	株式数(千株)	持株比率(%)
豊田通商株式会社	21,431	19.4
東レ株式会社	19,133	17.3
株式会社日本触媒	5,529	5.0
JXホールディングス株式会社	5,306	4.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,239	3.8
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカUNT アメリカN クライアント	3,259	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,759	2.5
三洋化成従業員持株会	2,268	2.1
三井住友海上火災保険株式会社	1,469	1.3
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,415	1.3

(注)
1.上記のほかに、自己株式7,353千株があります。
2.持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。
3.JXホールディングス株式会社は、平成22年4月1日付で、当社の大株主であった新日本石油株式会社と、新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合のため、両社の株式移転によって設立された持株会社であります。新日本石油株式会社が所有していました当社株式は、平成22年7月1日付で全てJXホールディングス株式会社に承継されております。

株 主 メ モ

決算期 3月31日
期末配当基準日 3月31日
中間配当基準日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号

電話照会先 郵便物送付先

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告掲載 ホームページ <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>
上場証券取引所 東京・大阪(コード番号 4471)

住所変更、配当金の受取方法の指定、単元未満株式の
買取・買増等のお申出先について

株主様が口座を開設されている証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

これまでどおり、株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

配当金計算書について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

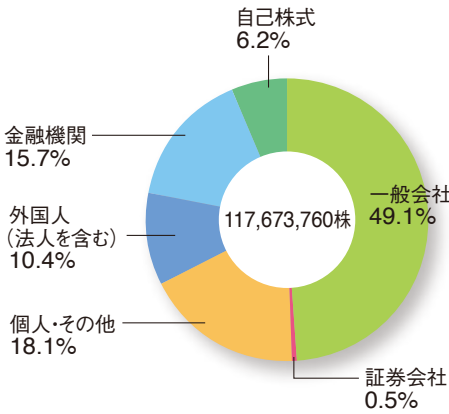
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

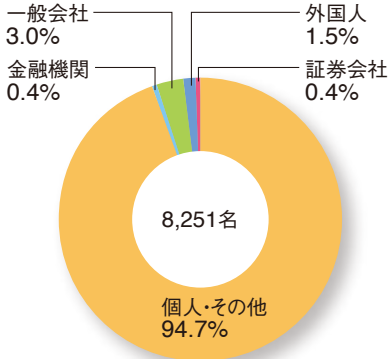
株主構成

(平成22年9月30日現在)

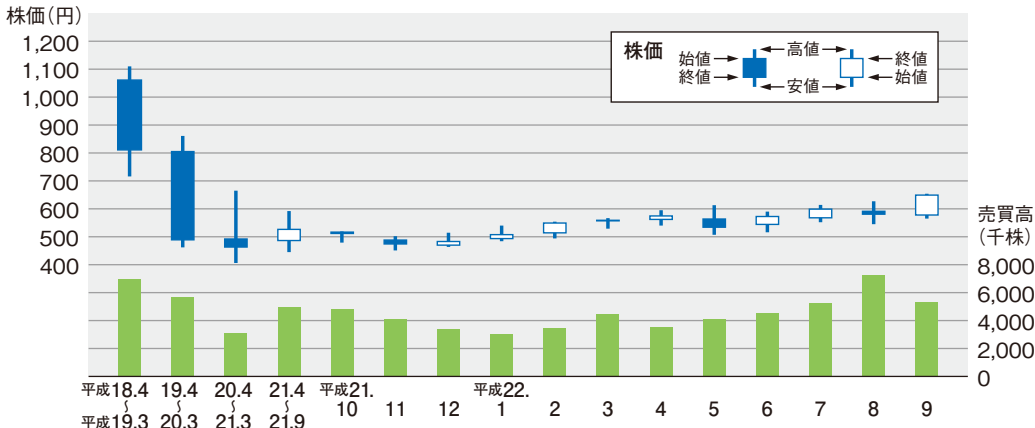
所有者別持株数比率



所有者別株主数比率



株価・売買高の推移



(注)
1.株価・売買高は東京証券取引所によるもの。
2.平成18年4月～平成21年9月の売買高は月平均。

事業所 (平成22年9月30日現在)

■国内事業所

- 本社・研究所 [京都市東山区]
- 桂研究所 [京都市西京区]
- 東京支社 [東京都中央区]
- 大阪支社 [大阪市中央区]
- 営業所: 東京 [東京都中央区]・大阪 [大阪市]・名古屋 [名古屋市]・
北陸 [富山市]・中国 [広島市]・西日本 [福岡市]
- 工 場: 名古屋 [愛知県東海市]・衣浦 [愛知県半田市]・
鹿島 [茨城県神栖市]・京都 [京都市]



本社・研究所

本社・研究所・
京都工場
桂研究所

北陸営業所



鹿島工場

東京支社・
東京営業所



名古屋営業所



中国営業所

西日本営業所

大阪支社・大阪営業所



名古屋工場



衣浦工場



■海外事業拠点・関係会社

韓国三洋化成株式会社
韓国サンノブコ株式会社
[韓国 ソウル市]



三洋化成精細化学品(南通)
有限公司

三洋化成精細化学品(南通)有限公司
三大雅精細化学品(南通)有限公司
[中国 南通市]

三洋化成(上海)貿易有限公司
サンノブコ(上海)貿易有限公司
[中国 上海市]

台湾三洋化成股份有限公司
大祥化成股份有限公司
[台湾 台北市]

サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド
[タイ バンコク市]



サンヨーカセイ(タイランド)
リミテッド ラヨーン工場



サンヨーケミカル・アンド・
レジンズLLC

SANAMコーポレーション
サンヨーケミカル・アンド・レジンズLLC
[米国 ペンシルベニア州]



サンヨーケミカル・テキサス・
インダストリーズLLC

サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC
サンライズ・ケミカルLLC
[米国 テキサス州]

サンヨーカセイ・ド・ブラジル
[ブラジル サンパウロ市]

三洋化成グループの状況 (平成22年9月30日現在)

■国 内				
	会社名	資本金(百万円)	議決権の所有割合	主要な事業内容
連 結 子会社	サンダイヤポリマー株式会社	2,000	60%	高吸水性樹脂の製造、販売
	サンノブコ株式会社	400	100%	界面活性剤等の製造、販売
	サンケミカル株式会社	400	50%	ポリウレタンフォーム原料、洗剤・香粧品原料等の製造
	サンアプロ株式会社	60	50%	特殊化学品等の製造、販売
持 分 法 適用会社	株式会社サン・ベトロケミカル	400	50%	合成ゴム原料の製造、販売
	三洋運輸株式会社	65	100%	運送業
	株式会社サンリビング	55	100%	不動産業、保険代理店業
	名古屋三洋倉庫株式会社	30	100%	倉庫業
	塩浜ケミカル倉庫株式会社	30	50%	倉庫業

■海 外				
	会社名	資本金	議決権の所有割合	主要な事業内容
連 結 子会社	サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド	490,950千バーツ	89%	界面活性剤等の製造、販売
	サンナム・コーポレーション	400千米ドル	100%	米国子会社の統括会社 トナーバインダー、ウレタン関連製品等の販売
	サンヨーケミカル・アンド・レジンズLLC	1米ドル	100%(100%)	トナーバインダー等の製造
	サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC	1米ドル	100%(100%)	ウレタン関連製品の製造
	三洋化成精細化学品(南通)有限公司	20,500千米ドル	100%	界面活性剤等の製造、販売
	三大雅精細化学品(南通)有限公司	24,000千米ドル	60%(60%)	高吸水性樹脂の製造、販売
	三洋化成(上海)貿易有限公司	1,800千米ドル	100%	三洋化成精細化学品(南通)有限公司と三洋化成の製品の販売
	サンライズ・ケミカルLLC	37,397千米ドル	50%(50%)	合成ゴム原料の製造、販売
持 分 法 適用会社	韓国三洋化成株式会社	4億5,000万韓国ウォン	100%	三洋化成の製品の販売およびマーケティング、製品開発活動、技術サービス
	サンノブコ(上海)貿易有限公司	400千米ドル	100%(100%)	サンノブコ(株)、三洋化成精細化学品(南通)有限公司等の製品の販売
	韓国サンノブコ株式会社	12億韓国ウォン	49%(49%)	建材・セメント・モルタル・紙・塗料用の各種工業用薬剤の製造、販売
	台湾三洋化成股份有限公司	1,000万新台湾ドル	100%	三洋化成の製品の販売およびマーケティング、製品開発活動、技術サービス
	大祥化成股份有限公司	7,000万新台湾ドル	30%	水溶性ポリマー等の製造、販売
	サンヨーカセイ・ド・ブラジル	1,418ブラジルリアル	99.85%	当社製品の製造技術・ノウハウの提供と販売活動の支援

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

概 況 (平成22年9月30日現在)

創立	昭和24年11月1日
資本金	13,051,179,427円
発行可能株式総数	257,956,000株
発行済株式総数	117,673,760株
従業員数	1,278名(連結 1,782名)

役 員 (平成22年9月30日現在)

取締役 取締役会議長	松井 英樹	
代表取締役社長 兼執行役員社長	家永 昌明	
代表取締役 兼執行役員副社長	増田 房義	研究部門担当
取締役 兼執行役員副社長	本庄 政昭	企業倫理担当兼間接部門担当兼総合事務本部長
取締役 兼専務執行役員	廣瀬 恒治	営業第2部門担当兼購買本部長兼東京支社長
取締役 兼専務執行役員	安藤 孝夫	営業第1部門担当
取締役 兼常務執行役員	矢野 達司	国際事業推進本部長
取締役 兼常務執行役員	吉野 隆	生産部門担当兼生産技術本部長
監査役(常勤)	濱 勲	
監査役(常勤)	苅坂 剛	
監査役	清水 順三	
監査役	中野 治雄	
常務執行役員	東 寛	サンダイヤポリマー株式会社代表取締役社長
常務執行役員	堀井 啓右	生産本部長兼生産業務本部長
執行役員	和多田 修	営業業務本部長
執行役員	山岡 正男	生産本部副本部長兼鹿島工場長
執行役員	鳴瀧 英也	生活・繊維本部長
執行役員	鶴田 博之	石油・環境本部長兼情報・電材本部長
執行役員	前田 浩平	事業研究本部長兼研究業務本部長

(注) 1.取締役 松井 英樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2.監査役 濱 勲氏、清水 順三氏および中野 治雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

三洋化成工業株式会社

本社・研究所

〒605-0995 京都市東山区一橋野本町11-1
TEL:075-541-0255 (総務ダイヤルイン)

東京支社・東京営業所

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-5-6第10中央ビル
TEL:03-5200-3400 (総務ダイヤルイン)

大阪支社・大阪営業所

〒541-0053 大阪市中央区本町1-8-12 日本生命堺筋本町ビル10階
TEL:06-6267-3410 (代表)

ホームページアドレス <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>

◎表紙について

当社は、社団法人 京都モデルフォレスト協会の森づくり活動の趣旨に賛同し、京都府和束町湯船地区の森林において、森林利用保全活動（「三洋化成の森」づくり活動）を行っています。



レスポンシブルケア®

当社は環境と安全の確保を経営の優先的重要課題にしています。

